

第3号議案

平成30年度（2018年）事業計画

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

1. 総論

平成29年度（2017年度）の自動車販売台数は買い替えサイクル期の貢献、新型車登場もあり、統計上は販売台数持ち直しの傾向が見て取れます。

その一方、シェアリングエコノミーと呼ばれる形態の普及により、自動車販売台数の拡大には限界が見え、高齢化・人口減少の影響を含めると台数減少の可能性が見えてきています。

電動車の普及は政策的影響もあり急速に拡大する様相を見せ、電動化と併せて自動運転の普及も見えてきています。AI（人工知能）による各種管理手法が登場し、その影響として社会変化の速度が急速となり今後の見通しが難しくなっています。

化学に関する分野では、労働安全衛生法改正による作業場近辺の化学物質管理から、気候変動・海洋環境に対するグローバルな化学物質管理が政治的社会的な重要課題になってきています。

また一般消費者の化学知識向上により、企業生産者はより深い対応が必要となってきました。

平成30年度（2018年度）は、自動車、自動車業界の急激な変化を顧みつつ、化学分野に関する裾野知識の拡充と対応策の訓練を目的に以下の事業を実施していきます。

（1）各種化学法規制への対応

①国内規制においては、労働安全衛生法、化学物質管理促進法、毒物劇物取締法への対応を進めてゆきます。具体的にはラベルの対応、SDS作成交付、使用制限物質の確認、リスクアセスメント実施となります。

会員より質問他、施行遵守の為の情報など、今すぐ対応すべき課題の解決を支援します。

②海外規制においては、先鋭的な規制が出てくるEU、製品輸出入がある中国、ASEAN地域を主に情報収集していきます。

（2）トレンド化学規制への注目

①SGDs（持続可能な経済成長）を背景とした、地球温暖化対策、海洋プラスチック問題等、これからの化学規制のトレンドとなる動きを情報収集し、解説を加えて会員向けに発信します。

②一般消費者による化学製品への質問、また誤用による問題へ対策するため、一般消費者向けの啓発活動を進めていきます。日化協化学製品PL相談センターの活動に参画し、消費者の関心動向と化学業界の対応について情報収集を進めていきます。

(3) 自動車関連情報収集

① 100年に一度の変革期といわれる自動車の新技術を情報収集していきます。CASEと略称される、コネクテッド(C)、自動運転(A)、シェアリング(S)、電動化(E)に注目し、オートケミカル製品とのかかわりを模索していきます。

②従来の自動車産業の変化を観察していきます。高齢化廃業・人手不足によるサプライチェーン維持困難に対する合理化省力化策や、海外人材の流入による作業場の環境変化等、ケミカル製品の関わり方に参考となる事例を収集していきます。

③他団体との交流により上記情報収集を補完していきます。AAAL、部品用品連絡会、自動車技術会等、各々の活動に参画していきます。

(4) セミナー開催

会員社個々の技量向上に貢献するよう、セミナーを開催していきます。主な要望2分野についてそれぞれセミナーを開催する予定です。

① 10月頃を目安に、外部講師による海外化学規制セミナーを実施します。

② 10月頃に弊会顧問弁護士による、PL対応上級セミナーを実施します。

(5) 業界自主表示基準

一昨年に刊行した自主表示基準ですが、昨年、正誤表に併せて流通実態に合わせた小改正(内容追加)を協議しました。本年も要望等に応じ、内容の改正を協議していきます。

(6) エアゾール製品処理協議会

エアゾール製品はオートケミカル製品各種にまたがる主要な製品形態です。かねてより廃棄の際の取り扱いについて協議と啓発活動が行われています。本年度も引き続きガス抜きキャップの啓発周知と装着率向上の活動を行っていきます。

(7) AAAL 洗車の日

AAAL主体で行われている洗車の日活動に参画します。販促活動に限らず、工業会の展示として消費者用化学製品の啓発活動の場として利用する事を検討します。